

教育委員会に関する事務の管理
及び執行の状況の点検及び評価

報 告 書

実施日：平成30年11月21日

新庄市教育委員会は、新庄市教育行政有識者委員会の意見を参考に、教育委員会に関する平成29年度事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行いました。

その際、教育関連の事務事業で構成している11施策の評価書について事務局との間で質疑応答を行い、当該施策及びその構成事務事業は概ね順調に進んでいるとの評価に至りました。

次ページ以降教育委員会の評価結果を施策毎に記載しております。

新庄市教育委員会

平成29年度新庄市教育委員会関連 施策の評価説明資料

施策コード	事務事業	ページ
123	人材育成と就労支援	1
211	子どもの保育・教育環境の充実	4
212	家庭における子育てへの支援	7
311	生きる力と夢を育む学校教育の推進	10
312	地域に根ざした学校教育の充実	13
313	安全安心な教育環境の整備	15
321	生涯にわたる学びの推進	18
322	活力みなぎる地域活動の推進	20
323	市民が輝く文化芸術の振興	23
331	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興	26
332	新たな活力を生み出す競技スポーツの振興	29

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
123	総合政策課	商工観光課
	教育総務課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する		
	施策名	3	人材育成と就労支援		
基本方針		企業が必要とする人材を育成し、若年労働者の地元定着による地域の活性化を目指します。また就労・労働に関する支援を充実するとともに、起業しやすい環境づくりを進めます。			
施策展開		1	産業教育の推進と人材の育成	4	
		2	就労と起業に関する支援	5	
		3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
若年者(35歳未満)の新規就職者数(人)	実績	800	734	673	598			950	新庄公共職業安定所調べ
	達成率	84.2%	77.3%	70.8%	62.9%				
正社員の新規求人数(年間)(人)	実績	2,687	2,933	3,249	3,091			3,000	新庄公共職業安定所調べ
	達成率	89.6%	97.8%	108.3%	103.0%				
年間起業者数(人)	実績	12	7	10	9			20	商工観光課調べ
	達成率	60.0%	35.0%	50.0%	45.0%				

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【総合政策課】若年者の雇用数が減少傾向にある。若年者の定住人口を増加させるといった観点から、若年者定住策に関する改善が求められる。</p> <p>【商工観光課】若年者の新規就職者数は毎年60~70名ほど減少してきており、少子化の影響が如実に表れている。また、正社員の新規求人数は増加傾向で、人手不足となっている現状が垣間見られる。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金)修学生募集枠2名に対し3名の応募があったが2名が県の修学生と重複し1名の採用に留まった。</p>				構成事務事業の 適当性		<p>【総合政策課】若年者雇用に向けた取組として、市内での取組は一定程度充実している一方、県外を中心とした県外に住む若年者への事業展開が少ないため、検討が必要である。</p> <p>【商工観光課】若年層に対して地元企業の魅力を伝えるための各種施策を実施することで、若年層の地元定着・地元回帰に結び付くことが期待されるため、妥当である。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金)看護師地元定着に向けた市の支援施策として妥当。</p>	
	施策実現に向けての課題	<p>【総合政策課】新規就業者数の増加に向けては、市内企業の情報発信を行うことで、就職先として選択してもらえるための仕組みづくりが課題。また、転職や地元回帰を検討する年齢において、市内企業の情報や暮らしの魅力をパッケージで示すことが課題。</p> <p>起業者数の増加に向けては、本市の魅力と共に本市で起業するメリットを示すことが課題。</p> <p>【商工観光課】若年層の地元定着拡大のため、いかに地元企業の魅力を若年層に伝えるかが課題であり、関係機関との緊密な連携のもとに取り組んでいく必要がある。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金)受け皿となる民間医療機関等における待遇向上を図ることが課題。</p>				今後の施策の 取組・改善策		<p>【総合政策課】市外在住の若年者に対して市内への就職を促進する効果があることから、ふるさと企業訪問奨励金事業は引き続き実施する。</p> <p>【商工観光課】平成30年7月、新たに設立した人財育成推進・確保対策協議会において、企業の人財育成研修、合同就職面接会等、若年層の地元定着拡大に向けた取り組み等を実施していく。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金)最上地域における看護師確保推進の連携した取り組みとその推進。</p>	
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小			
第二次評価 (2次評価会議)	総合評価								

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↑、↓、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	新庄市卓越技能者表彰事業		123-101-42	商工観光課	54	0	1,265	中	○	⇒	
独自		技能者の地位と技術水準の向上を図り、伝統技能の継承と後進者を育成することを目的とする。	推薦依頼団体(団体)	22	30	18	0	1,265				
一般会計			新規受賞者数(人)	3	2	28	0	1,316				
1	02	ふるさと創生人材確保事業		123-102-42	教育総務課	8,640	0	2,056	高	○	↘	
独自		将来の地域製造業従事者及び保育士の育成と定着に寄与する。	広報活動(回)	2	2	6,960	0	2,013	平成26年度から平成29年度の貸与者のうち一部が平成30年3月に卒業し、平成31年度の総貸与者数が減少する見込みであるため。			
一般会計			奨学金利用者数(人)	6	4	4,560	0	2,013				
1	03	看護師育成修学資金支援事業		123-103-42	教育総務課	2,435	0	2,846	高	◎	↗	
独自		看護師、准看護師等(以下看護師等)の新庄市及び最上地域への定着を図る。	高校等への説明会実施	1	1	1,235	0	2,846	平成29年度開始事業であり、就学期間が3~4年であることから、平成32年度までは総貸与者数が増加する見込みであるため。			
一般会計			修学生採用人数	2	2	0	0	0				
1	04	地元定着型キャリア教育推進事業		123-104-42	商工観光課	600	0	2,925	高	◎	↗	
独自		市内小中高生の地元企業への理解を深め、地元定着を目指すため、地元企業と触れ合う機会を作る。	見学ツアー参加者数	78	50	600	0	1,739	現在中学生向けに出張職業体験会を実施しているが、小学生向けの事業が手薄であるため、小学生向けの事業展開が必要。			
一般会計			高卒就職希望者のうち、地元で就職した方の割合の向上率	5	5	852	852	1,703				
1	05	若者定着奨学金返還支援事業		123-105-42	教育総務課	3,744	0	1,394	高	○	⇒	
独自		地元就職を希望する大学生等の奨学金の返還を支援する(県と市町村が基金を創設しての連携事業)。	助成候補者認定者数	6	6	2,184	0	1,394	大学等卒業後、6カ月までに県内に就職し、3年間継続し就業することが条件となっている。平成29年度はまだ卒業者がいないため実績はなし。			
一般会計			地元で就業した人数	-	5	3,087	0	1,394				
2	01	雇用対策事業		123-201-42	商工観光課	82	0	3,162	中	○	⇒	
独自		経済・雇用情勢が厳しい中で、企業経営力の向上と求職者の雇用創出を図る。	合同就職面接会(回)	2	3	249	0	3,162				
一般会計			若年者(35歳未満)の新規就職者数(人)	598	950	247	0	3,096				
2	02	勤労者生活安定資金預託金		123-202-42	商工観光課	30,000	30,000	316	中	○	⇒	
独自		中小企業等に働く未組織労働者への低利融資の途を開き、勤労者福祉の向上を図る。	融資制度周知回数(回)	2	3	40,000	40,000	316				
一般会計			年間融資利用者数(人)	2	20	50,000	0	310				
2	03	ふるさと企業訪問支援事業		123-203-42	総合政策課	400	0	2,135	低	▲	↘	
独自		UJiターン者の就職活動に対する交通費を助成する。	交通費助成件数	7	20	57	0	1,626	若年労働者の地元定着における障壁のひとつは就職活動に要する移動費である一方、本市企業で就職活動を行いたい若年者数の増加策が機能して初めて利用できる支援であると認識。			
一般会計			制度を活用した人の地元への就職件数	3	10	0	0	2,167				
2	04	新庄市学生トライアル雇用奨励金		123-204-42	商工観光課	570	0	1,028	中	○	⇒	
独自		市内出身学生の市内事業者への理解促進を図り、市内事業者及び地域の活性化に資する。	就労体験した学生数(延べ)	4	10	171	0	1,739				
一般会計				-	-	0	0	0				
2	05	若者の地元定着・回帰促進プロジェクト(新規)		123-204-42	商工観光課	3,700	1,850	1,976	高	◎	↗	
独自		市内で操業している主に製造業の人材育成・確保により、企業力強化を目指す。	研修・セミナー・就職面接会の開催回数(回)	15	15	0	0	0	現在行っている事業に追加して、若年層の異業種交流会を定期的に行う。			
一般会計			工業団地企業従業員数(正社員)	1,650	1,650	0	0	0				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	外国人人材誘致推進事業	商工観光課
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	50,225	31,850	19,103
H29決算(単位:千円)	51,474	40,000	16,100
H28決算(単位:千円)	58,774	852	11,999

	1次	2次
↗	3	
⇒	5	
↘	2	
×	0	
合計	10	

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	211	子育て推進課
社会教育課		

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	
基本方針	少子化が進む中、多様なニーズに対応した就学前の子どもの保育・教育の充実を図るため、国の子どもに関する政策の動向を見ながら、幼稚園、認可保育所のそれぞれの特色を取り入れた一体的な保育サービスの拡充を推進します。また、仕事と子育ての両立ができる環境整備のために、企業及び事業主の子育て支援の取組の促進を求めています。			
施策展開		1	安心して子育てできる環境の整備	4
		2	放課後児童対策の充実	5
		3	子どもの遊びの場等の充実	6

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
子育てしながら働くことができると答えた割合(%)	実績	14.9	17.5	14.2	19.3			30.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	49.7%	58.3%	47.3%	64.3%				
学童保育が充実していると答えた割合(%)	実績	21.0	26.6	26.4	30.9			30	まちづくり市民アンケート
	達成率	70.0%	88.7%	88.0%	103.0%				
「わらすこ広場」の年間利用者のうち、市民の利用者数(人)	実績	35,834	33,342	33,045	25,772			40,000	子育て推進課調べ
	達成率	89.6%	83.4%	82.6%	64.4%				

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【子育て推進課】達成率は、わらすこ広場の利用者数を除き上昇しているが、今後の女性の就業や保育料無償化による影響により、保育のニーズは高まると思われる。わらすこ広場の利用者数の減少は、未就学児数の減少に加えて、近隣市の新たな屋内遊技場の開設などの影響があると思われる。</p> <p>【社会教育課】放課後子ども教室は参加児童数が増加しているが、特定の地域での開催(萩野学園並びに本合海学区)となっており、市内全域での実施ではないため指標には反映されにくい。</p>			構成事務事業の 適当性	<p>【総合政策課】保護者の就業先が子育てに対しサポートが充実することで、安心して子育てしながら働くことができることから、適している。</p> <p>【子育て推進課】施策を実現するために実施している事務事業としては適当である。</p> <p>【社会教育課】放課後、児童が安全・安心に過ごすことができる居場所づくりとして、地域住民の参画を得て学習、体験、交流活動などを行っており、事業としては適当である。</p>		
	施策実現に向けての課題	<p>【総合政策課】市の取組は県の認定制度に上乘せたものであるが、そもそも県のチェック項目に合致しない企業は取り組みにくい内容になっている。</p> <p>【子育て推進課】今後増加・多様化するであろう保育のニーズに応えるためには、公立保育施設の計画的な改修・整備による受け入れ体制の整備と、子育て支援策の充実を図っていく必要がある。</p> <p>【社会教育課】放課後子ども教室は、地域の方が指導者となり実施しているが、事業を継続していくためには人材の確保が課題である。</p>				今後の施策の 取組・改善策	<p>【総合政策課】チェック項目の要件について、県に検討項目を伝え検討を促す。また、企業側においても、特に事業主の意識により取組に差があることから、企業担当と連携し企業側のメリットを示すなど、企業に対し働きかけを行う。</p> <p>【子育て推進課】平成32年度からの新たな「新庄市子ども・子育て支援事業計画」の策定と、それにひもづく事業を実施するにあたり、今年度はニーズ調査を行い、計画の策定に向けて保育需要等を把握する。また、今年度策定する新庄市長寿化計画に沿った公立保育所の計画的な整備・改修を行っていく。</p> <p>【社会教育課】放課後子ども教室の目的は、放課後、子どもたちが安心・安全に活動できる場の確保を図ると共に地域での世代間交流を図りながら地域の文化を学ぶ機会を設けることを目指している。その目的を実現するための事業を継続していくには指導者の確保、地域や学校との連携、放課後児童クラブとの連携強化を図っていく必要がある。</p>	
成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小			
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価							

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	子どものための教育・保育給付支給事業		211-101-36	子育て推進課	967,891	579,021	8,301	高	法定		
法定		子どもの数が減少傾向にある中で、「子ども子育て支援新制度」に基づき、子どものための教育・保育給付費の支給を行うことにより、幼児期の学校教育・保育の提供体制の拡充と質の向上を図る。	施設数(施設)	15	15	919,986	510,852	8,301	新制度未移行施設が新制度へ移行することによる対象児童数の増加、公定価格の引上げ、処遇改善、保育料無償化など国の保育行政の充実により、給付費等が増額することによる。			
一般会計			特定教育・保育施設等利用児童数(人)	869	-	753,757	431,937	9,289				
1	02	児童館運営事業		211-102-36	子育て推進課	41,628	4,942	4,902	中	○	⇒	
独自		児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、また情襟を豊かにすること	施設数(施設)	3	3	41,519	4,466	5,297				
一般会計			児童館等利用児童数(人)	46	-	41,532	7,075	4,645				
1	03	認可外保育施設乳幼児育成支援事業		211-103-36	子育て推進課	17,019	7,797	1,028	高	◎	⇒	
独自		安心して子育てができる環境整備の一環として、認可保育所の補完的機能である認可外保育施設の安定経営と多子世帯の経済的負担軽減、待機児童対策として補助を行い、市全体の子育て環境の充実を図る。	交付施設数(施設)	4	3	17,646	6,241	1,581				
一般会計			入所児童数(人)	69	80	15,730	7,304	2,322				
1	04	私立幼稚園教育振興事業補助金交付事業		211-104-36	子育て推進課	1,000	0	791	中	○	⇒	
独自		就学前教育の充実と教職員の資質向上を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	5	5	1,000	0	791				
一般会計			研究・研修会参加回数(回)	143	-	1,000	0	774				
1	05	第3子以降の児童保育料免除事業		211-105-36	子育て推進課	16,776	0	1,502	高	◎	⇒	
独自		子育てに係る保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進する。	補助金交付施設数	12	12	11,629	0	1,186				
一般会計			免除・補助人数	130	-	6,087	0	1,161				
1	06	子育て応援企業支援事業		211-106-12	総合政策課	300	0	1,344	中	▲	⇒	
独自		就業の場となる企業における子育てサポート体制の確立により「仕事と子育ての両立ができる環境」の整備を目指す。	奨励金交付件数	1	10	200	0	1,265				
一般会計			山形いきいき子育て応援企業の優秀企業の新規認定数	2	3	100	0	1,006				
1	07	市立保育所管理運営事業		211-107-36	子育て推進課	117,585	25,983	180,652	高	法定		
法定		児童福祉法に基づき、日々保護者の委託を受けて、保育の必要性のある児童の保育を行う。	施設数(施設)	2	2	114,277	26,205	184,210				
一般会計			事故苦情件数(件)	0	0	100,603	25,966	186,171				
1	08	地域子ども・子育て支援事業		211-108-36	子育て推進課	41,324	27,840	3,400	高	法定		
法定		核家族化と共働き世帯の増加により、保育ニーズも多様化している。安心して仕事と子育ての両立ができる環境の整備のため、子ども・子育て家庭を対象として右記の事業を実施する事業者に必要な事業費を補助する。	実施事業数	4	6	30,248	20,506	4,190				
一般会計			支援事業実施施設数	9	10	30,451	20,574	5,032				
1	10	子ども・子育て支援事業計画関連事業		211-110-36	子育て推進課	113	0	3,162	高	内部		
内部		乳幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に進める仕組みとして、国の基本指針に即した計画を策定し、実施する。	計画策定に係る会議等の公表回数(回)	4	-	129	0	3,162				
一般会計			-	-	-	63	0	3,096				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
2	01	放課後児童健全育成事業(学童保育)		211-201-36	子育て推進課	80,445	60,234	2,372	高	法定		
法定		地域における居間保護者のいない家庭の小学校低学年の保育を行うことにより、これら児童を事故や非行から守り、健全な育成を目指すとともに、保護者が安心して働けるようにする。	施設数(施設)	10	13	73,248	53,233	2,372				
一般会計			利用児童数(人)	365	-	66,012	46,953	2,322				
2	02	明倫学区義務教育学校併設放課後児童クラブ整備事業		211-202-36	子育て推進課	7,151	0	2,767	高	◎	↗	
独自		明倫学区における小学校児童の放課後の安全安心な活動場所を提供する。	基本設計業務委託	1	-	1,812	0	2,372	平成33年4月開校に伴い、児童が安全に過ごすことができる放課後児童クラブの開設を目指す。平成31年度には着工する。			
一般会計			放課後児童クラブの設置	0	1	0	0	0				
2	03	放課後子ども教室推進事業		211-203-63	社会教育課	1,284	832	1,818	高	◎	⇒	
独自		子どもたちが安心して安全に活動できる居場所を設け、地域の方の参画を得て子どもたちとの交流活動等の取り組みを推進する。	設置場所数(学区)	2	2	1,388	953	1,977				
一般会計			参加児童数(延べ)	2,925	2,500	1,089	675	1,393				
3	01	わらすこ広場管理運営事業		211-301-36	子育て推進課	23,243	1,395	1,186	高	○	⇒	
独自		児童の健全育成に資する環境を整え、充実した子育てが行える環境をつくるため、障害期や雨天時にも遊べる児童の遊び場の設置及び子育てを行う保護者の交流の場の提供を行い、児童とその保護者が随時利用できる体制を整える。	開設日数(日)	311	313	22,934	1,005	1,186				
一般会計			利用人数(人)	34,279	40,000	22,978	1,243	1,161				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	児童館等使用料免除事業	子育て推進課
2	障がい児保育支援事業	子育て推進課
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	1,315,759	708,044	213,225
H29決算(単位:千円)	1,236,016	623,461	217,890
H28決算(単位:千円)	1,039,402	541,727	218,372

	1次	2次
↗	1	
⇒	7	
↘	0	
×	0	
合計	8	

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	212	子育て推進課
社会教育課		

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	
基本方針	少子化や核家族化の進行や雇用状況の不安定さなどの理由により、本来喜びを感じるべき子育てに対して、精神的・経済的に不安感や負担感を持っている家庭への支援を充実していきます。			
施策展開	1	子育て負担の軽減	4	
	2	家庭教育の支援	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
子育ての相談・支援体制が充実していると答えた割合(%)	実績	11.5	13.7	15.1	13.7			25.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	46.0%	54.8%	60.4%	54.8%				
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【子育て推進課】少子化や核家族化などにより、育児に不安感や負担感を持つ保護者や孤独になりがちな保護者は、一定数存在すると考えられるため、積極的な情報提供や来所しやすい環境づくりが求められる。 【社会教育課】保育園・幼稚園・小・中学校と家庭、地域が連携した家庭教育推進事業が定着しつつあり、家庭教育の面では一定の効果があると思われる。			構成事務事業の 適当性	【子育て推進課】施策を展開するために実施している事務事業として適当である。 【社会教育課】家庭教育力の向上を図るため、国・県・市が一体となって実施している。事業としては適当である。
	施策実現に向けての課題	【子育て推進課】最上地域の中でもそれぞれの子育て支援センターと連携を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減、子育て支援事業の案内など情報提供の充実を図る必要がある。 【社会教育課】講座参加者の増加を図る。			今後の施策の 取組・改善策	【子育て推進課】子育ての相談窓口として、専任の保育士を相談員として配置するほか、養護主事や栄養士による子育て相談の場を設け、対応していく。また、SNSを積極的に活用し、子育て関連事業や健康課事業等の情報発信を行う。 【社会教育課】事業の周知。また学校・保育園等との連携が必要となってくるためニーズの把握も合わせて実施する。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価					

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H28決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)			
						事業費	特定財源	人件費				
1	01	子育て支援医療給付事業		212-101-36	子育て推進課	132,859	42,318	5,139	高	◎	⇒	
独自		医療保険の自己負担額を助成することにより、乳幼児・児童を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	子育て支援医療証交付者(人)	4,323	-	113,045	35,382	5,139				
一般会計			給付額(千円)	107,786	-	116,708	35,171	5,032				
1	02	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業		212-102-36	子育て推進課	15,500	3,977	1,581	高	◎	⇒	
独自		私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の経済的負担を軽減し、就学前教育の充実を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	2	1	24,369	7,735	1,581				
一般会計			補助金交付園児数(人)	147	-	39,598	12,117	1,548				
1	03	私立幼稚園にこにこ子育て支援事業補助金交付事業		212-103-36	子育て推進課	472	236	791	高	◎	⇒	
独自		私立幼稚園に通う幼児が同時に2人以上いる世帯の保育料負担の軽減を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	2	1	523	339	791				
一般会計			補助金交付園児数(人)	12	-	585	174	774				
1	04	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		212-104-36	子育て推進課	200	100	791	中	○	⇒	
独自		小児慢性特定疾患児童等の福祉の向上を図る。			-	0	0	791				
一般会計			受給者数(人)	0	-	41	20	774				
1	05	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費交付事業		212-105-62	学校教育課	27,750	1,388	2,451	高	法定		
法定		経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用の援助を与えることで、義務教育の円滑な実施に資することを目的としている。	申請のあった児童生徒数に対する就学援助を認可した児童生徒数の割合	95	100	26,970	772	2,451				
一般会計			就学援助を行う児童生徒の当初見込み数に対する援助を行った実績数	90	100	25,584	687	2,400				
1	06	未熟児養育医療給付事業		212-106-36	子育て推進課	1,861	1,471	1,186	中	法定		
法定		養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関において、その養育に必要な医療の給付を行うことにより、未熟児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	養育医療券交付者(人)	2	-	594	509	1,186				
一般会計			給付額(千円)	584	-	2,246	690	1,161				
1	07	児童手当支給事業		212-107-36	子育て推進課	529,245	447,439	5,139	高	法定		
法定		次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する制度	受給者数(人)	2,366	-	546,122	461,916	5,139				
一般会計						544,824	479,531	5,032				
1	08	児童扶養手当支給事業		212-108-36	子育て推進課	194,442	64,813	3,004	中	法定		
法定		母子・父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通して、児童の福祉の増進を図る。	新規認定件数(件)	39	-	191,781	63,848	3,004				
一般会計			支給者数	415	-	190,958	63,323	2,942				
2	01	子育て支援センター事業		212-201-36	子育て推進課	4,578	4,578	29,489	高	法定		
法定		核家族が増えているなか子育てに対して不安感や負担感をもつ母親や、支援を必要とする家庭が増えている。このような状況にある母親や家族の相談に対応して助言や指導をしながら子育てを応援することを目的とする。	子育て支援センター施設開設数(施設)	3	1	4,392	4,392	28,857				
一般会計			市地域子育て支援センターにおける相談件数(件)	156	-	4,370	4,370	28,255				
2	02	家庭児童相談事業		212-202-36	子育て推進課	1,882	0	1,186	中	法定		
法定		家庭における児童の養育等の諸問題についての相談を受けることで、家庭での子育てへの支援を図る。	開設日(日)	196	-	1,766	0	1,186				
一般会計			相談件数(件)	500	-	1,769	0	1,161				
2	03	家庭教育推進事業		212-203-63	社会教育課	337	294	1,781	高	◎	⇒	
独自		核家族化、少子化、社会情勢の変化などにより、家庭における養育力の低下が指摘されている。家庭教育力の向上を図るため学習の場の提供を行う。	講座の開催(回)	11	18	265	176	1,780				
一般会計			参加者(人)	1,043	1,700	294	196	1,562				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	909,126	566,614	52,538
H29決算(単位:千円)	909,827	575,069	51,905
H28決算(単位:千円)	926,977	596,279	50,641

	1次	2次
↗	0	
⇒	5	
↘	0	
×	0	
合計	5	

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	311	学校教育課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	
	政策	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進	
基本方針	変化の激しい社会に対応できるよう、学校教育の中で、子どもの心、能力、体をバランスよく育て、生きる力と夢の持てる教育を推進します。そのため、心の教育の充実を図りながら、たくましい児童生徒の育成と、各学校の実情に合わせた特色ある学校づくりを推進します。			
施策展開	1	心の教育の充実	4	
	2	特色ある学校づくりの推進	5	
	3	児童・生徒の健康と体力の向上	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
読書が好きな子どもの割合(%)	実績	74.1	77.2	75.3	73.5	78.4		80.0	全国学力・学習状況調査
	達成率	92.6%	96.5%	94.1%	91.9%	98.0%			
学校教育が充実していると答えた割合(%)	実績	32.1	35.5	33.2	33.7			40.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	80.3%	88.8%	83.0%	84.3%				
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【学校教育課】全国学力・学習状況調査における「読書が好きな子どもの割合」については75%前後で推移していた。今年度、前記調査の設問が削除されたため、県の調査の結果となり、対象も小6、中3から小5、中2に変更されたが、目標数値に近づく結果となった。各校において読書活動の推奨や地域コーディネーターが図書支援員として図書室利用の工夫を進めた成果であると考えられる。市民アンケートにおいて「学校教育が充実している」と答えた割合は33%で推移しており、市が行っている各事業が定着し、一定の評価を得ていると考えられる。	構成事務事業の 適当性	【学校教育課】適当である。
	施策実現に向けての課題	【学校教育課】目標値の達成のためには、更に事業を推進していく必要があるが、補助金を活用している学校支援地域本部事業において、市で行っている現在の事業内容のままでは補助事業としてみなされない可能性を示唆されている。	今後の施策の 取組・改善策	【学校教育課】学校支援地域本部事業における事業の方向性について、再検討していく必要がある。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H29実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H29実績値	目標値			H29決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	教育相談事業			311-101-62	学校教育課	6,188	0	5,850	高	◎	⇒	
独自	不登校傾向及び不登校である児童生徒の減少を図り、各小中学校への復帰につなげる。児童生徒の悩みや不安を解消し、学校生活や		教室の開設数(回)	148	130	6,055	0	6,088					
一般会計	社会生活に適應できるように支援する。		不登校児童生徒数(人)	34	19	5,925	0	5,961					
1	02	児童生徒の個別支援事業			311-102-62	学校教育課	31,846	0	2,767	高	◎	⇒	
独自	発達障害等により、普通学級での学習に遅れがちな児童生徒を支援するため個別学習指導員を配置し、学級全体の学習活動の充実を図る。		個別学習指導員等の配置数(人)	23	20	31,440	0	2,676					
一般会計			実態に応じた個別指導体制の該当児童生徒数(人)	91	-	27,030	0	2,709					
2	01	学校支援地域本部事業			311-201-62	学校教育課	15,008	9,438	1,977	中	◎	⇒	
独自	小学校、中学校及び義務教育学校における学校図書館の整備及び機能の充実と、学校と地域の連携体制の構築を図るため、地域コーディネーターを配置し、読書好きな児童生徒を増やすとともに学力の向上を目指す。		地域コーディネーターの配置校数(校)	11	-	14,540	9,246	1,977	図書支援員を各校に配置するために活用した補助事業である。当初は図書館整備にも活用可能であったが、ここ数年、本来の地域コーディネーターの役割を大きく求められており、今後の活用は難しくなっている。事業の方向性について早急な検討が必要となっている。				
一般会計			児童生徒年間一人平均貸出冊数(%)	70	100	14,688	9,306	1,935					
2	02	教育研究所運営事業			311-202-62	学校教育課	112	0	2,451	高	◎	⇒	
独自	教育に関する調査研究、教員の研修により、教育計画の樹立と資質向上、教育実践の充実を図る。		講座・委員会数	9	9	62	0	2,451					
一般会計			講座・研修会数	34	35	109	0	2,400					
2	03	学力等検査事業			311-203-62	学校教育課	4,129	0	791	中	◎	⇒	
独自	児童生徒の学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立て、学力の伸長を図る。		学力検査実施教科数(教科)	6	6	3,818	0	791					
一般会計			標準学力検査(小学校6年・算数)の偏差値平均(偏差値)	51	55	4,052	0	774					
2	04	国際理解教育・外国語教育推進事業			311-204-62	学校教育課	19,021	0	2,846	高	◎	⇒	
独自	児童生徒の国際理解教育及び外国語教育の充実のため。		地域の外国語指導講師やALT3名の外国語等活動授業時数(h)	2,525		16,684	0	2,846					
一般会計			標準学力検査(中学校2年・英語)の偏差値平均(偏差値)	49	51	11,958	0	2,787					
2	05	学校経営指導事業			311-205-62	学校教育課	0	0	7,906	高	法定		
法定	適切な学校経営がなされるように、研修や訪問等を通して、指導を行う。		学校訪問指導日数(日)	16	22	0	0	7,906					
一般会計			-			0	0	7,741					
2	06	教育研究センター運営事業			311-206-61	教育総務課	23,477	0	79	高	法定		
法定	教職員の質・指導力の向上と児童生徒の確かな学力の定着を図る。		講座・研修会・学校訪問等実施数(回)	129	200	20,396	0	77					
一般会計			標準学力検査(中学校2年・理科)の偏差値平均(偏差値)	51	55	45,670	0	77					
3	01	学校教育体育・文化振興事業			311-301-62	学校教育課	1,975	0	395	中	◎	⇒	
独自	児童生徒が個人又は団体として、県大会を勝ち進んで東北大会以上の大会に出場する場合には出場奨励費を支給し、学校教育におけるスポーツ活動及び芸術文化活動の振興を図るため。		申請額に対する支給割合(%)	100	100	2,724	0	395					
一般会計			大会出場数の伸び率(対前年費)	204	110	1,589	0	387					
3	02	学校保健対策事業			311-302-62	学校教育課	18,824	0	4,032	高	法定		
法定	各種検診又は検査を実施し、児童生徒の健康の保持増進と学校保健の積極的な推進を図るため。		学校医・学校歯科医配置人数(人)(内科、眼科、耳鼻科、歯科)	47	45	17,455	1,177	4,111					
一般会計			児童生徒の定期健康診断受診(内科)割合	100	100	17,423	1,226	4,025					

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
3	03	小中学校給食管理運営事業		311-303-62	学校教育課	78,467	0	50,757	高	法定		
法定	児童生徒の心身の健全な発達に資すると共に、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養うために学校給食における食育の推進を図る。また、安全・安心な給食を提供する。		献立検討会の開催回数(回)	11	11	78,924	0	49,697				
一般会計			学校給食における県産・地場産食材の使用割合	45	50	79,191	0	19,697				
3	04	山形県教職員働き方改革推進事業			学校教育課	974	630	237	高	◎	↗	
独自	部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。		部活動指導員配置人数(人)	3	5	0	0	0	山形県では、平成30年度は県内中学校の1/2に、平成31年度においては県内全中学校に1名配置の内容で予算要求の予定としている。そのため、市内5校のうち、現在未配置の2校への配置を実施したい。(費用:国、県、市、それぞれ1/3)			
一般会計						0	0	0				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	200,021	10,068	80,088
H29決算(単位:千円)	192,098	10,423	79,015
H28決算(単位:千円)	207,635	10,532	48,493

	1次	2次
↗	1	
⇒	7	
↘	0	
×	0	
合計	8	

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
312	学校教育課	教育総務課
	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政 策	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する		
	施 策 名	2	地域に根ざした学校教育の充実		
基本方針	地域に密着した教育を推進するため、地域や高等教育機関等と連携しながら教育環境の充実に向けた取組を推進します。また、新庄市の特色である中学校区単位での小中連携事業を充実させながら、小中一貫教育に向けた取組を推進します。				
施策展開	1	小中一貫教育の推進	4		
	2	地域の学校づくりの推進	5		
	3	高等教育機関等との連携及び活用	6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
「新庄や自分の住んでいる地域が好きだ」と答えた児童生徒の割合(%)	実績	85.5	87.3	87.2	84.4			90.0	学校評価(年度末)
	達成率	95.0%	97.0%	96.9%	93.8%				
「子どもの教育について、学校、家庭、地域の連携がとれている」と答えた割合(%)	実績	33.0	32.2	31.0	32.8			40.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	82.5%	80.5%	77.5%	82.0%				
「地域の行事に参加している」と答えた人の割合(%)	実績	67.8	75.6	76.1	76.3			83.0	全国学力・学習調査
	達成率	0.8	91.1%	91.7%	91.9%				

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【学校教育課】数値はここ数年横ばいで推移している。市が行っている各事業が定着し、一定の評価を得ていると考えられる。	構成事務事業の 適当性	【教育総務課】小中一貫教育の推進において、施設一体型の義務教育学校の設置が最も効果的であることから、事務事業としては適当である。 【学校教育課】適当である。 【社会教育課】「山大エリアキャンパスもがみ」運営事業[フィールドワーク事業]の目的は、大学生と地域住民の交流により地域の活性化を図るということである。目的からみると「学校教育の充実」よりは、「地域活動の推進」のほうが適当であると思われる。
	施策実現に向けての課題	【教育総務課】新庄市で2校目となる義務教育学校の設置に向けては、平成29年度に設置した明倫学区義務教育学校推進計画策定委員会において計画策定の協議を行っている。小中一貫教育を通じて地域に根ざした学校づくりについては、広く市民に周知するとともに理解していただくことが重要な課題である。 【学校教育課】明倫中学区義務教育学校の開校に向けての実施計画の策定とともに、他中学校区の小中一貫教育の更なる充実が求められる。 【社会教育課】フィールドワークのプログラム終了後も地域住民と大学生が交流を図りながら継続的に持続することが課題である。	今後の施策の 取組・改善策	【教育総務課】明倫学区義務教育学校の設置、建設事業については、年間スケジュールを立てて進めることとしている。また、明倫学区義務教育学校の設置以降に設置する義務教育学校については、新庄市における小中一貫教育の在り方を含めて検討を行う。 【学校教育課】萩野学園における小中一貫教育の更なる充実を図るとともに、各中学校区ごとの小中一貫教育推進協議会において、小中一貫教育の評価検証を行う。 【社会教育課】実施状況を検証するとともに学生のニーズを把握しながら、より充実した取組につなげていく。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
						事業費	特定財源	人件費				
H29実績値	目標値	H28決算(単位:千円)										
		事業費	特定財源	人件費								
1	01	小中一貫教育推進事業	312-101-62	学校教育課		890	0	3,716	高	◎	⇒	
独自		学校教育の様々な課題を解決するため、学力向上、生徒指導の充実、「ふるさと学習」の充実、小中教職員の協働の視点から小中連携をさらに進化させた小中一貫教育を導入する。	小小交流、小中交流、教師の乗り入れ授業等の回数	65	-	550	0	3,716				
一般会計			友人関係、教師との関係が原因の不登校件数	9	0	2,142	0	3,561				
1	02	明倫学区義務教育学校建設事業	312-102-62	教育総務課		137,272	0	8,618	高	◎	↗	
独自		明倫学区義務教育学校基本構想に基づき、義務教育学校建設を目指す。	明倫中学校区小中一貫教育推進協議会開催数。	4	7	60,376	0	8,618				平成31年度より工事着手を予定しており事業費が拡大する。
一般会計			明倫学区義務教育学校の設置	0	1	0	0	0				
2	01	学校のつばさ支援事業	312-201-62	学校教育課		4,365	0	949	高	◎	⇒	
独自		各小中学校が地域と連携しながら、地域に開かれた特色ある学校づくりを推進するとともに、自主的で創造的な取組みを通して、児童生徒一人一人の主体的な活動を育み、「生きる力」の育成を図る。また、全市民を挙げて教育を見つめる気運を高めるとともに、より良い教育環境づくりを推進する。	委託先学校数(市内小中学校数)(校)	11	-	4,500	0	1,423				
一般会計			家庭・地域を巻き込んだ研修会等への参加人数(人)	460	-	4,500	0	1,393				
3	01	「山大エリアキャンパスもがみ」運営事業[フィールドワーク事業]	312-301-63	社会教育課		278	0	1,818	中	○	⇒	
独自		高等教育機関のない最上地域に大学の機能を誘致し、地域住民と教員・学生が交流することによって地域の活性化を図る	フィールドワーク受け入れ人数	63	70	195	0	2,214				
一般会計			フィールドワークプログラム数	6	7	200	0	1,471				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	142,805	0	15,101
H29決算(単位:千円)	65,621	0	15,971
H28決算(単位:千円)	6,842	0	6,425

	1次	2次
↗	1	
⇒	3	
◇	0	
×	0	
合計	4	

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
313	教育総務課	学校教育課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	
	政策	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備	
基本方針	子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、登下校を含めた生活全般での安全を確保します。また、安全で快適な学校施設の整備を促進します。			
施策展開	1	学校施設の整備・充実	4	
	2	登下校の安全安心の確保	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
小学校区・中学校区のスクールバス等利用区域数(地域)	実績	46	73	78	79			55	教育総務課調べ
	達成率	83.6%	132.7%	141.8%	143.6%				
交通事故の発生件数(件)	実績	3	5	4	6			0	児童生徒の交通事故発生件数(学校教育課調べ)
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【教育総務課】スクールバス等の利用区域の拡大については、計画的に進めている。	構成事務事業の 適当性	【教育総務課】安全・安心で充実した学校生活の環境整備を図るため、事業として適当である
	施策実現に向けての課題	【教育総務課】老朽化した学校施設の改修について、今後の小中一貫教育の在り方を含め検討し、計画的に実施する必要がある。また、導入済みの教育用電子機器について、経年による劣化が見受けられ更新の必要がある。 【学校教育課】通学路等の安全面、防犯面での点検を教育総務課や警察等と連携して実施しているが、改善が図られない箇所がある。	今後の施策の 取組・改善策	【教育総務課】施設の整備等については平成30年3月に策定した「新庄市立学校施設整備計画」に基づき取り組んでいく。また、学校の電子機器の更新について、費用負担の平準化を図りながら、計画的に整備していく。 【学校教育課】市が主催する見守り隊連絡会に、市、学校、見守り隊の参加を呼びかけ、情報を共有し、連携を深めている。連絡会だけでなく、日頃からスクールガードリーダーとの連携を図り、学校や地域から不審者や声掛け事案の連絡を受けたときは、随時連絡を取り合っている。また、今年度は警察も加わり、専門的な面での指導・助言をいただく。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H29実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H29実績値	目標値			H29決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
					H28決算(単位:千円)								
					事業費	特定財源	人件費						
1	01	学校図書館図書整備事業			313-101-61	教育総務課	6,000	0	870	中	○	⇒	
独自	新学習指導要領が示す「言語力の育成」を目指す		蔵書数(冊)	110,052	110,565	5,999	0	852					
一般会計			図書整備達成学校数(校)	6	11	6,001	0	852					
1	02	学校教材備品整備事業			313-102-61	教育総務課	5,760	0	870	中	○	⇒	
独自	新学習指導要領を受けて、新たな教材整備計画を策定し、主要教科の授業時数増に対応できる教材備品の整備を図る。		1学校当りの事業費の均等割配分額(千円)	240	264	5,754	0	852					
一般会計			1学級あたりの平均備品整備額(円)	42,938	213,500	5,718	0	2,013					
1	03	学校理科教材整備事業			313-103-61	教育総務課	1,050	525	870	中	○	⇒	
独自	小中学校における理科の学習環境の整備を図る。		交付実施学校数(校)	3	3	1,040	520	852					
一般会計			理科設備備品現有総額(目標は国の基準額)(千円)	46,664	50,231	1,035	517	852					
1	04	情報教育推進事業			313-104-61	教育総務課	43,978	0	870	高	◎	↗	
独自	学校教育における情報教育の充実を図るため、小中学校におけるICT環境の整備を図る。		教職員1人1台の校務用PC配備の継続	322	320	47,289	0	870	経年によるPC及び電子黒板等情報機器の故障にかかる修繕や更新に経費が増加する。				
一般会計			電子黒板の活用回数(全校年間平均回数)	416	630	43,073	0	852					
1	05	学校施設整備・管理事業			313-105-61	教育総務課	129,059	63,800	39,372	高	◎	↗	
独自	児童生徒の安全と適切な学校経営のため、学校施設を管理・整備していく。		小中学校修繕金額(千円)	21,477	-	547,077	483,236	47,278	廃校施設の解体除却と跡地利用を進める必要があるため、また、空調整備による猛暑対策を図り、児童生徒の安全を守るため、経費が増大する。				
一般会計			計画修繕実施率(%)	80	100	67,864	0	46,678					
2	01	通学手段確保対策事業			313-201-61	教育総務課	34,541	3,252	3,637	高	◎	⇒	
独自	遠距離通学等となった児童・生徒に対し、スクールバス等の運行を行い、通学手段の確保を図る。また、通学以外の空き時間を利用し校外学習・大会等で活用する。		スクールバス総運行日数(日)	2,688	2,880	33,000	3,359	3,637					
一般会計			スクールバス等通学利用者数(人)	403	400	37,411	6,112	3,561					
2	02	安全安心通学プラン推進事業			313-202-61	教育総務課	0	0	2,846	中	○	⇒	
独自	新庄市の教育をめぐる環境変化に応じて、平成19年2月答申『「新庄っ子」の安全安心通学プラン』の実現を図る。		スクールバスその他通学用バスの配備台数(台)	14	16	0	0	2,846					
一般会計			小学校区・中学校区のスクールバス等利用地区数	79	87	0	0	1,239					
2	03	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業			313-203-62	学校教育課	540	296	395	高	◎	⇒	
独自	各学区及び地域が連携して子どもたちの安全を図るため、登下校の見守り活動や通学路の安全点検を行う。		安全指導員の見守り活動日数	50	50	542	304	395					
一般会計			交通事故発生件数	6	0	546	328	387					

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	220,928	67,873	49,730
H29決算(単位:千円)	640,701	487,419	57,582
H28決算(単位:千円)	161,648	6,957	56,434

	1次	2次
↗	2	
⇒	6	
↘	0	
×	0	
合計	8	

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
321	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政策	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る		
	施策名	1	生涯にわたる学びの推進		
基本方針	市民一人ひとりの価値観やライフスタイルが多様化する中、市民の学習ニーズに対応した多様な学習情報と学習機会の提供に努めます。また、生涯を通じて学びたいときに誰もが学べるよう、生涯学習施設の充実を図ります。				
施策展開	1	多様な学習機会の提供	4		
	2	生涯学習施設の充実	5		
	3		6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
図書貸出冊数(冊)	実績	150,091	150,855	149,875	139,260			200,000	社会教育課調べ
	達成率	75.0%	75.4%	74.9%	69.6%				
生涯学習施設稼働率(%)	実績	32.6	29.7	32.8	30.5			40.0	市民プラザ、わくわく新庄、雪の里情報館の施設稼働率の平均(社会教育課調べ)
	達成率	81.5%	74.3%	82.0%	76.3%				
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	図書貸出冊数については、前年度と比べて減少した。図書館の施設稼働率はやや減少し、一昨年度と同程度となった。	構成事務事業の 適当性	生涯にわたる学びの推進を図るため、適当な事業である。
	施策実現に向けての課題	各年代への事業展開を実施しながら利用者増を図る。あわせて施設ごとの課題(駐車場や屋根からの落雪等)の対策を行うことが課題である。 施設の稼働率を高めるため、各年代に適した事業展開を図っていくことが課題である。	今後の施策の 取組・改善策	各施設における課題早期解決を図ると共に、設置目的などを勘案しながら、指定管理者との連携を図り、施設ごとに特色のある事業展開を実現していく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	国際理解推進事業		321-101-63	社会教育課	0	0	632	中	○	⇒	
独自		世界にはさまざまな民族や文化、宗教、価値観があることを理解し、多文化共生の理念を育む。	日本語教室参加(登録)者数(人)	12	20	0	0	696				
一般会計			交流事業(延)参加者数(人)	0	25	0	0	464				
2	01	市民プラザ管理事業		321-201-63	社会教育課	36,972	0	1,502	高	○	⇒	
独自		本市における生涯学習の推進及び市民の生活文化の振興並びに社会福祉の増進を図る。	施設稼働率(%)	23	40	43,853	0	949				
一般会計			自主事業の参加者数	3,215	2,000	36,990	0	1,006				
2	02	図書館管理事業		321-202-63	社会教育課	47,805	0	1,897	高	○	⇒	
独自		図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする。	貸出冊数	139,260	160,000	44,706	0	1,344				
一般会計			図書館の貸出人数	28,565	32,000	43,925	0	1,006				
2	03	雪の里情報館管理事業		321-203-63	社会教育課	22,515	0	1,502	高	○	⇒	
独自		雪害救済運動発祥の地としての業績を永く未来につたえらるとともに、雪及び雪国文化に関する学習、研究の提供や雪国他地域との交流などを積極的にすすめる、雪のふるさとづくりの推進を目的とする。	施設稼働率(%)	26	40	20,418	0	949				
一般会計			ギャラリー展示室の利用者数	4,809	5,000	18,570	0	1,006				
2	04	わくわく新庄管理事業		321-204-63	社会教育課	25,644	0	1,502	高	○	⇒	
独自		本市における生涯学習の推進及び市民の生活文化の振興並びに社会福祉の増進を図る。	施設稼働率(%)	47	40	17,337	0	949				
一般会計			自主事業の参加者数	6,552	5,000	17,550	0	1,006				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	132,936	0	7,035
H29決算(単位:千円)	126,314	0	4,887
H28決算(単位:千円)	117,035	0	4,488

	1次	2次
↗	0	
⇒	5	
↘	0	
×	0	
合計	5	

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	322	社会教育課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政策	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る		
	施策名	2	活力みなぎる地域活動の推進		
基本方針	市民が地域において主体的に活動するための学びを支援するとともに、活動拠点の環境整備を進め、地域を支える人材の育成を図ります。				
施策展開	1	地域における活動の環境整備	4		
	2	地域を支える人材の育成	5		
	3		6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
市民活動に対する支援が充実していると答えた割合(%)	実績	16.0	14.1	14.6	15.4			20.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	80.0%	70.5%	73.0%	77.0%				
地域公民館の整備件数(件)	実績	6.0	7	6	4	7		10	社会教育課調べ
	達成率	60.0%	70.0%	60.0%	40.0%	70.0%			
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【総合政策課】地域づくりの機運向上を図っていく必要がある。 【社会教育課】地域公民館の整備件数は減少傾向にあったが、平成30年度においては増加している。	構成事務事業の 適当性	【総合政策課】施策の構成事業として妥当である。 【社会教育課】地域活動や地域を支える人材育成の推進を図るため、施策の活動としては各事業とも適当である。
	施策実現に向けての課題	【総合政策課】地域づくりの担い手の育成。 【社会教育課】地域公民館について、修繕等に対する補助金の増額の要望が増えている。	今後の施策の 取組・改善策	【総合政策課】今後の地域の担い手を講座を通して育成し、地域づくりの機運向上につなげる。 【社会教育課】地域活動の拠点施設である地域公民館への補助を充実させる。各事業を通して担い手づくりを行い地域に活かせる環境づくりを進めていく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
				H29実績値		事業費	特定財源	人件費				
1	01	地区公民館管理事業	322-101-63	社会教育課		16,178	288	1,897	中	◎	↗	
独自		生涯学習の場としての施設環境を管理整備し、市民が利用しやすいようにする。	利用団体数(件)	710	1,000	11,100	260	1,344	八向地区公民館の整備の実施のため			
一般会計			利用者数(人)	15,696	18,000	17,399	305	929				
1	02	地域公民館整備助成事業	322-102-63	社会教育課		1,500	0	632	中	○	⇒	
独自		地域活動の拠点となる公民館の新築、改築、土地購入及び改修などへの補助を行い、地域の社会教育活動の推進を図る。	事業周知回数(回)	2	2	1,413	0	632				
一般会計			助成町内件数(件)	4	10	2,133	0	619				
2	01	青少年育成推進員設置事業	322-201-63	社会教育課		120	50	2,609	高	○	⇒	
独自		青少年育成市民会議との連携及び活動推進、青少年の非行防止及び青少年に有害な環境の浄化など、各種活動を通して、地域における青少年の育成指導並びに青少年健全育成運動を推進することを目的とする。	児童参加型事業の回数(回)	3	5	100	50	3,795				
一般会計			活動回数(回)	17	25	100	50	1,393				
2	02	新庄市青少年育成市民会議事業	322-202-63	社会教育課		1,402	1,402	1,423	中	○	⇒	
独自		次代を担う青少年の健全な育成を図るため、青少年を取り巻く家庭、学校、地域、行政等が相互に連携し環境づくりを進める。	事業の実施回数(回)	23	22	1,422	1,422	2,609				
一般会計			事業の参加者数(人)	1,085	1,360	1,384	1,384	1,780				
2	03	成人式開催事業	322-203-63	社会教育課		111	0	1,936	中	○	⇒	
独自		式典の開催により、新成人になったことを祝い、自覚を促し、地域を支える人材の育成を目的としている。	式の開催	1	1	55	0	1,935				
一般会計			成人式参加率(%)	70	75	62	0	1,161				
2	04	高校生ボランティア体験事業	322-204-63	社会教育課		248	0	2,609	高	◎	⇒	
独自		高校生を中心とした青少年にとってボランティア活動は豊かな学びの場であり、将来的に地域で活動する人材の育成にもつなげる。	ボランティア活動を行った回数(回)	76	40	186	0	3,400				
一般会計			しずく登録者数(人)	37	35	140	0	2,167				
2	05	市民活動支援事業	322-205-63	社会教育課		0	0	1,936	中	○	⇒	
独自		地域社会の課題解決や発展のために市民活動団体が行う様々な活動を支援し、地域を支える人材・団体の育成を行う。	ぶらっと利用者数(人)	1,572	3,200	0	0	1,935				
一般会計			市民活動に対する支援が充実していると答えた割合(%)	15	20	4,844	1,020	1,316				
2	07	地域リーダー育成事業	322-207-12	総合政策課		145	0	3,795	高	◎	⇒	
独自		地域づくりに関わる課題や現状認識を共有しながら、課題解決策を見出し、その実施に向けて計画を練っていくというワークショップや講演会等の取組みを通し、これから地域づくりを担うリーダーを育成する。	平均参加者数(人)	21	40	145	0	3,795				
一般会計			講座で学んだことを地域づくりに活かしていけると答えた割合(%)	100	100	109	0	3,871				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	19,704	1,740	16,837
H29決算(単位:千円)	14,421	1,732	19,445
H28決算(単位:千円)	26,171	2,759	13,236

	1次	2次
↗	1	
⇒	7	
↘	0	
×	0	
合計	8	

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
323	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政策	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る		
	施策名	3	市民が輝く文化芸術の振興		
基本方針	伝統文化の継承や文化財の保護を通して、ふるさとの歴史や文化に対する理解を深めることにより郷土愛を育みます。また、文化芸術の鑑賞や創作等に関わる機会を提供することにより、感性豊かな人材の育成に努めます。				
施策展開	1	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成	4		
	2	創造的文化芸術活動の推進	5		
	3		6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
新庄市芸術祭参加者数(人)	実績	1,445	1,089	1,112	1,089			2,000	社会教育課調べ
	達成率	72.3%	54.5%	55.6%	54.5%				
新庄市文化団体会議加入団体数	実績	36	35	34	34			35	社会教育課調べ
	達成率	102.9%	100.0%	97.1%	97.1%				
ふるさと歴史センターの来場者数(人)	実績	14,603	12,433	13,143	13,591			15,000	社会教育課調べ
	達成率	97.4%	82.9%	87.6%	90.6%				

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	歴史センターの来場者数が増加している。平成28年12月に「新庄まじりの山車行事」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことにより、来場者数については、今後も増加傾向にある。	構成事務事業の 適当性	施策の実現に向け、実施している事務事業は適当である。
	施策実現に向けての課題	経年劣化した文化財の修理が必要。増加が予想される歴史センターの来場者への対応が必要。	今後の施策の 取組・改善策	多様なイベントの企画、事業の充実などを行うことにより、入場者、参加者を増やしていく、必要がある。 文化財の修理は年次計画を基に実施する。ふるさと歴史センターにおいては、多様なイベントの企画、事業の充実を図り、更なる来場者増を目指す。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	ふるさと歴史センター事業		323-101-63	社会教育課	5,699	0	3,716	中	○	⇒	
独自		生涯学習機会の提供と、新庄市のまつり・郷土の考古・歴史・民俗・芸術文化の伝承と公開を通して文化芸術の振興を図る。また、観光振興も図る。	企画展等事業数(件)	10	9	4,302	0	3,795				
一般会計			事業期間中の入館者数(人)	13,591	15,000	5,139	0	3,716				
1	02	ふるさと歴史センター管理事業		323-102-63	社会教育課	36,944	0	3,004	中	○	⇒	
独自		施設の維持管理	開館日数(日)	308	-	21,952	3,193	2,925				
一般会計			入館者数(人)	13,591	15,000	23,664	3,354	2,864				
1	03	重文旧矢作家住宅管理事業		323-103-63	社会教育課	2,707	0	1,344	中	○	↗	
独自		優れた文化遺産を後世へ残す。	公開日数	209	-	3,353	247	1,344	茅葺屋根の葺き替え修理が必要			
一般会計			旧矢作家住宅の見学者数(人)	1,174	1,600	1,908	0	1,626				
1	04	ふるさと歴史センター資料収集、保存、調査研究事業		323-104-63	社会教育課	1,575	0	712	中	○	⇒	
独自		収蔵資料の適切な保存管理・調査研究	収蔵資料整理従事者数(人)	94	-	1,452	0	712				
一般会計			資料整理・データ化件数	976	1,400	1,438	0	1,703				
1	05	民話普及事業		323-105-63	社会教育課	453	300	1,344	中	○	⇒	
独自		先人の知恵の結集ともいえる民話を通して、地域の自然・歴史・文化を守り、伝承していく。	語り実践学校(校)	4	5	426	300	1,344				
一般会計			語りの日観客数(人)	335	650	429	300	1,703				
1	06	文化財保護管理事業		323-106-63	社会教育課	24,420	17,975	3,321	中	○	⇒	
独自		優れた文化遺産を後世へ残す。	市文化財保護審議会の開催回数(回)	1	1	44,189	18,737	3,321				
一般会計			国の文化財(戸沢家墓所、八幡神社)への見学者数(人)	45,000	47,000	7,021	0	2,555				
1	07	新庄亀綾織伝承協会支援事業		131-107-63	社会教育課	3,000	0	395	中	○	⇒	
独自		市の伝統的な工芸品である「亀綾織」の振興及び後世への伝承を図る。	機織り体験教室開店日数(日)	308	300	3,000	0	395				
一般会計			新庄亀綾織伝承協会会員数	6	5	500	0	619				
1	08	国・県指定文化財管理費補助金		323-108-63	社会教育課	581	0	395	中	○	⇒	
独自		優れた文化遺産を後世に残すために、国や県から指定された文化財の維持管理費の一部を助成する。	支援文化財数(件)	2	3	418	0	474				
一般会計			維持管理された文化財数(件)	2	3	630	0	697				
1	09	国文化財指定登録事業		323-109-63	社会教育課	0	0	158	低	▲	⇒	
独自		優れた文化遺産を後世に残していくこと。	調査活動数及び例会開催数(回)	0	2	0	0	237				
一般会計			国の文化財指定・登録数(件)	0	1	0	0	1,084				
2	01	市民文化会館管理事業		323-201-63	社会教育課	44,276	0	1,502	高	○	⇒	
独自		市民の文化芸術振興を目的としている。	施設稼働率(%)	39	40	70,164	0	949				
一般会計			自主事業の入場者数	2,930	6,500	55,709	0	1,006				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (〳、〵、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
2	02	子ども芸術学校事業		323-202-63	社会教育課	800	0	1,818	中	○	⇒	
	独自	子どもたちに表現活動の楽しさを体験させ、文化芸術に親しむ素地を培う場となることを目的とする。	延べ開催学習回数(回)	90	140	800	0	1,423				
	一般会計		受講者数(人)	60	50	800	0	1,393				
2	03	山形県総合美術展覧会巡回展		323-203-63	社会教育課	562	0	237	中	○	⇒	
	独自	市民が文化芸術活動に参加できる機会をつくり、自主的な活動を支援し、豊かな心の育成を図る。	展示作品数(点)	403	250	562	0	237				
	一般会計		入場者数(人)	2,016	1,600	562	0	232				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1	市制施行70周年記念事業「人間国宝奥山峰石と新庄の作家達展」実施事業	社会教育課
2	市制施行70周年記念事業東北山・鉾・屋台協議会総会開催事業	社会教育課
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	121,017	18,275	17,946
H29決算(単位:千円)	150,618	22,477	17,156
H28決算(単位:千円)	97,800	3,654	19,198

	1次	2次
〳	1	
⇒	11	
〵	0	
×	0	
合計	12	

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
331	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	
	政策	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する	
	施策名	1	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興	
基本方針	市民一人ひとりが日常生活の中で目的や志向に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しめる社会を実現するため、ニーズに応じたスポーツイベントの開催や、スポーツプログラムの提供を行い、健康で豊かな生活が送れる環境をつくります。さらに、適切な施設運営、整備を進め、誰もがスポーツに親しめる環境の整備を図ります。			
施策展開	1	多様なスポーツ機会の提供	4	
	2	総合型地域スポーツクラブの充実	5	
	3	スポーツ施設の充実	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
総合型地域スポーツクラブ会員数(人)	実績	407	374	322	291			450	かむてんスポーツクラブ調べ
	達成率	90.4%	83.1%	71.6%	64.7%				
市民参加型スポーツイベント参加者数(人)	実績	3,623	3,386	3,112	3,527			4,300	社会教育課調べ ※H28までいものこマラソン参加者含む。H29からはいものこハーフマラソン参加者を含める。
	達成率	84.3%	78.7%	72.4%	82.0%				
スポーツ施設の使用者数(人)	実績	139,722	118,038	134,028	134,605			155,000	社会教育課調べ
	達成率	90.1%	76.2%	86.5%	86.8%				

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>総合型地域スポーツクラブは種目コース数も変わらず、会員の高齢化が進む中、新規会員は増えていない状況にある。 新たなスポーツイベントとして新庄いものこハーフマラソン大会が開催され、市内外より多くの参加があった。 スポーツ施設の使用者数については、大規模改修事業が平成28年度で一旦終了したため、例年通りの使用者数に戻ってきている。また、リニューアルした施設では使用者数も伸びてきている。</p>			構成事務事業の 適当性	実施している事務事業は施策の実現に必要なものである。
	施策実現に向けての課題	<p>地域の生涯スポーツ活動の核となる地域総合型スポーツクラブについては、会場使用料の減免措置等、自主自立につながるサポート等を継続しているが、新たな事業展開を図れるような事務局体制とはなっていない。 新たなスポーツイベントとして、ハーフマラソン大会が加わったが、その他イベントについては、市以外が事務局の場合もあり、改善を図るための協議検討も含め、連携が弱い。 市体育施設の多くが大規模な改修を終えているが、古くなった設備や備品の交等等、管理上必要かつ、利用者の利便性の向上を図ることが課題。</p>			今後の施策の 取組・改善策	<p>総合型スポーツクラブといった関係団体や市体育協会等関係機関の安定した運営のサポートに当たりながら、連携等を図り、参加者ニーズや市の施策にあった新規事業の企画運営や既存事業の内容・手法の見直しを図る。 また、ハーフマラソン大会等、スポーツを通じた地域活性化に資する取組みについては、ボランティア等、「支えるスポーツ」についても力を入れ、市民総参加の仕組みづくり、体制づくりに努めていく。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価					

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H29実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H29実績値	目標値			H29決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	市民参加型スポーツイベント開催事業			331-101-64	社会教育課	30	0	949	高	○	⇒	
独自	一般会計	夢と感動を与えスポーツの振興を図る。	大会実施回数(回)	4	2	30	0	1,186					
			クリテリウム・スポーツクリエイション祭・ゴルフ・市総体・地域スポーツクラブ参加者数(人)	2,843	4,300	30	0	2,322					
1	02	新庄ハーフマラソン大会開催事業			331-102-64	社会教育課	11,000	3,800	6,641	高	◎	↗	
独自	一般会計	小学生からシニアまで誰もが気軽に参加できるマラソン大会の開催を通じ、幅広い年齢層の健康増進及び体力の向上を図る。 また、参加者の交流を通じた街中の賑わい創出をもって観光振興と地域の活性化を期待する。	運営スタッフ数(人)	326	1,500	10,562	2,362	7,511	安心・安全な大会運営に必要な警備、輸送等の充実に加え、今後は、より街中の賑わい創出につながる付随イベントの開催等、地域の活性化策として今後の取組みの充実が望まれる。				
			大会参加者数(人)	684	1,500	0	0	0					
1	03	(一財)新庄市体育協会運営費補助金			331-103-64	社会教育課	10,962	0	395	高	◎	⇒	
独自	一般会計	市におけるスポーツを振興し、市民の体力向上とスポーツ意識の高揚を図る。	加盟団体数(団体)	22	22	14,472	0	632					
			体育表彰者数(個人・団体)(件)	87	70	14,343	0	619					
1	04	新庄市総合体育大会委託事業			331-104-64	社会教育課	848	0	395	高	○	⇒	
独自	一般会計	市民の体力と競技力の向上を目指し、各競技のスポーツ振興を目的とする。	大会種目数(種目)	16	17	848	0	632					
			大会参加者数(人)	1,974	2,500	848	0	619					
2	01	総合型地域スポーツクラブ育成事業			331-201-64	社会教育課	0	0	712	高	○	⇒	
独自	一般会計	市民がスポーツ活動に参加する場を提供する。	かむてんSC短期教室の参加者数(人)	10	100	0	0	791					
			かむてんSCの年度末会員数(人)	291	450	0	0	1,161					
3	01	市体育館管理運営事業			331-301-64	社会教育課	18,813	0	712	高	○	⇒	
独自	一般会計	スポーツを行う場を市民に提供し、競技スポーツ力の向上、市民の健康増進など地域のスポーツ振興を図る。	利用団体数	1,483	2,000	19,893	3,493	791					
			利用者数(人)	46,468	55,000	19,065	0	697					
3	02	市民スキー場管理事業			331-302-64	社会教育課	27,352	0	712	高	○	⇒	
独自	一般会計	市民一人ひとりが楽しめる、親しめるスポーツライフの実現を図る。	開場日数(日)	70	65	27,007	4,360	791					
			利用人数(人)	9,857	15,000	27,046	3,511	852					
3	03	市民球場管理事業			331-303-64	社会教育課	23,579	0	712	高	○	⇒	
独自	一般会計	一人一人に応じた夢と感動あるスポーツライフを実現する。	開場日数(日)	359	342	21,783	2,599	791					
			利用人数(人)	25,584	37,000	21,646	2,656	697					
3	04	武道館管理事業			331-304-64	社会教育課	4,577	0	632	高	○	⇒	
独自	一般会計	誰もが生涯にわたり、スポーツに親しむことのできる豊かなスポーツライフを送るため。	開館日数(日)	347	343	4,830	1,229	791					
			利用人数(人)	12,646	16,000	4,581	990	697					
3	06	市民プール管理運営事業			331-306-64	社会教育課	3,512	0	632	高	○	⇒	
独自	一般会計	誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことのできる豊かなスポーツライフを送るため。	開場日数(日)	36	40	3,531	444	791					
			総利用人数(人)	3,752	7,000	3,525	702	852					

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H29実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標			H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (↑、↓、×の場合のみ)				
H29実績値		目標値	事業費			特定財源	人件費						
	3		07	その他体育施設管理運営事業			331-307-64	社会教育課	10,756	0	712	高	○
独自	テニス・ソフトボール・陸上競技などの競技スポーツの向上	開場日数(日)	235	214	9,896	2,686	712						
一般会計	と幅広い年代の健康増進を目的とする。	利用者数(人)	33,066	40,000	5,304	2,614	697						
3	08	市体育施設整備事業(全体)			331-308-64	社会教育課	30,088	0	791	高	◎	↗	
独自	誰もが生涯にわたり、スポーツに親しむことができる豊かなスポーツライフを送るため。	修繕・工事实施箇所数(箇所)	29	40	30,586	0	870	施設の安心・安全な管理運営を図るため、老朽化に伴う計画的かつ継続性のある修繕や突発的な故障・事故等に対する柔軟な対応が求められる。					
一般会計		全施設利用者総数(人)	134,605	155,000	500,138	0	2,167						
3	09	山屋セミナーハウス管理事業			331-309-64	社会教育課	10,387	0	1,581	高	◎	↗	
独自	競技スポーツの向上、強化を行う際の拠点となる宿泊施設を目指す。	開場日数(日)	360	349	10,309	1,734	1,818	唯一、合宿等に対応できる宿泊機能を持ち合わせた施設であり、今後も機能強化が望まれる。					
一般会計		利用者数(人)	13,089	18,000	10,280	1,788	1,239						
3	10	ホスタウン推進事業			331-309-64	社会教育課	589	500	2,055	高	◎	↗	
独自	2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会開催に向け、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る。	相手国(数)		1	0	0	0	オリンピック・パラリンピック開催後の事業展開(インバウンド・ジュニアアスリートの交流)が望まれる。					
一般会計		事業数(回)		1	0	0	0						

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	152,493	4,300	17,631
H29決算(単位:千円)	153,747	18,907	18,107
H28決算(単位:千円)	606,806	12,261	12,619

	1次	2次
↗	4	
⇒	10	
↓	0	
×	0	
合計	14	

H30 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
332	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政 策	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する		
	施 策 名	2	新たな活力を生み出す競技スポーツの振興		
基本方針	トップレベルの大会で地元選手が活躍することは、応援する市民の活力となり、地域の活性化にもつながります。関係団体との連携強化により、選手や指導者の育成を図るとともに、全国規模の試合の誘致に努め、競技力の向上を図ります。				
施策展開	1	選手の確保・育成	4		
	2	指導者の育成・支援	5		
	3		6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
新庄市体育表彰者数(個人・団体)(組)	実績	65	78	59	65			70	東北・全国大会に出場又は県大会に優勝し、新庄市体育表彰基準に基づき表彰された個人・団体数(社会教育課調べ)
	達成率	92.9%	111.4%	84.3%	92.9%				
日本体育協会公認スポーツ指導者数(人)指導員・上級指導員・コーチ・上級コーチ・ジュニアスポーツ指導員・スポーツリーダー	実績	47	47	41	42			50	山形県体育協会調べ
	達成率	94.0%	94.0%	82.0%	84.0%				
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	市体育表彰者数については目標値に近づきつつある(H27は目標値を達成)が、公認のスポーツ指導者数については、目標値の達成には遠く、指導者の育成が進んでいない状況にある。		構成事務事業の 適当性	既存事業の中から、当該施策の実現に必要な事業として構成するとすれば適当であるが、競技性に偏りがあるほか、競技スポーツを主とした指導者の育成に資する事務事業が乏しい。
	施策実現に向けての課題	競技スポーツは種目数も多く、指導者の育成については、各競技団体に任せているのが現状である。どのような考え・手法により強化を図っていくか、市として考え方が定まっていない。		今後の施策の 取組・改善策	市として、種目や強化の期間等、市としてある程度の計画性を持って具体的に取組んでいくことが望まれる。 指導者の資格取得や更新による安定した指導者の育成と部活動等、教育機関への指導者派遣につなげられるような仕組みづくりについて検討すべきである。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H30予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H29実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H29実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	山形県縦断駅伝競走大会新庄・最上チーム強化事業		332-101-64	社会教育課	8,960	5,912	4,190	高	◎	⇒	
独自		山形県縦断駅伝競走大会において、上位入賞を果たし、市民に勇気と感動を与える。	強化練習(合宿)回数(回)	3	5	6,120	4,025	5,376				
一般会計			山形県縦断駅伝競走大会のチーム順位	8	3	8,732	5,836	3,561				
1	02	陸上競技長距離強化事業		332-102-64	社会教育課	250	0	3,162	高	○	↗	
独自		陸上競技の普及・底辺拡大(競技者)と県ジュニア駅伝大会において上位入賞を果たすことを目的とする。	新庄ハーフマラソン大会の参加者数(人)	284	300	230	0	4,269				ユニフォームの更新が必要。
一般会計			県市町村対抗ジュニア駅伝大会の新庄市チーム(男女)順位・上位順位の方	13	5	286	0	3,406				
1	03	(社)山形県スポーツ振興21世紀協会負担金		332-103-64	社会教育課	1,064	0	237	低	○	⇒	
独自		県内の一流選手の活躍と彼らとのふれあいによって、県民(市民)のスポーツ振興を図る。	協会歳出決算(百万円)	203	1,754	1,064	0	316				
一般会計			都道府県対抗女子駅伝大会の山形県チーム順位(位)	44	10	1,064	0	310				
1	04	トップアスリート招聘事業		332-104-64	社会教育課	1,000	1,000	3,764	高	○	⇒	
独自		新庄(最上管内)のジュニアアスリートの競技力(及び指導者の指導力)を高め、地域全体における競技スポーツの活性化及び底上げを図る。	実施回数(回)	-	-	0	0	0				助成金の採択を今後も受けれるかどうか。定住自立圏形成協定における連携事業として実施継続できるか、協定の見直しと合わせて協議・検討を重ねていく。
一般会計			参加者数(人)	-	-	0	0	0				
2	01	スポーツ指導者活用事業		332-201-64	社会教育課	500	0	1,897	高	○	↗	
独自		スポーツ基本法で設置が義務付けられているスポーツ推進委員の指導力を向上させ、市民スポーツの普及振興を図る。	研修会への参加数と独自研修会の開催数(回)	20	12	481	0	1,818				推進委員の人数も増え、地域における軽スポーツ教室の開催や講師として依頼されるケースが増えてきている。
一般会計			県研修会等の受講者数(人)	25	50	449	0	2,942				

【新規事業の検討(個別調書作成対象事業)】

	事業名	担当課
1		
2		
3		
4		

	事業費	特定財源	人件費
H30予算(単位:千円)	11,774	6,912	13,250
H29決算(単位:千円)	7,895	4,025	11,779
H28決算(単位:千円)	10,531	5,836	10,219

	1次	2次
↗	2	
⇒	3	
↘	0	
×	0	
合計	5	

平成 30 年度 新庄市教育行政有識者委員会 審議概要

審議内容：『平成 29 年度教育委員会事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価』

開催日時	平成 30 年 10 月 29 日（月） 午後 1 時 30 分～午後 3 時 40 分
開催場所	新庄市役所第 1・2 会議室
出席委員	鈴木正雄委員長、今田雄三副委員長、阿部彰委員、小野広美委員、 長沼建委員、森千賀子委員、矢口明美委員 計 7 名出席
欠席委員	田中雅樹委員
教育委員会事務局 出席者 (事業説明者)	高野博教育長、武田信也教育次長兼教育総務課長、高橋昭一学校教育課長、 渡辺政紀社会教育課長
諮問事項	『地方教育行政の組織及び運営に関する法律』第 26 条の規定に基づく、 平成 29 年度教育委員会事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価 下記 6 事業を抽出し、点検及び評価の対象とした。 1. 看護師育成就学資金支援事業 (教育総務課) 2. 明倫学区義務教育学校建設事業 (教育総務課) 3. 要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費及び 特別支援教育就学奨励費交付事業 (学校教育課) 4. 教育相談事業 (学校教育課) 5. 市民参加型スポーツイベント開催事業 (社会教育課) 6. 新庄ハーフマラソン大会開催事業 (社会教育課)

【審議概要】

1. 看護師育成就学資金支援事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
看護学校ができたときに、その関連性について、就学への補助などどのように考えていますか。看護学校の目玉となるものを早期に決めてはどうか。	看護師の確保は喫緊の課題であり、看護学校の整備には時間を要しますので、最上地方町村会において協議し、この奨学金制度を先行して実施しています。看護学校が整備されたときは、奨学金制度を再度検討することとしており、看護学校の担当課とも連携して参ります。
看護学校との関連について、具体化するために課を超えた連携や、市民の声・ニーズを聞き、看護師が地元に残るような奨学金制度を作ってもらいたいと思います。	
地元で看護師になりたいと思う人はいますが、実際は地元に戻らず看護師が不足しています。新しい看護学校のレベルが、地元の病院で活躍できる程度になるのかとの不安もあるようです。 病院と学校が提携し、学校の奨学金を借り、卒業したら必ず就職できるというところもあると聞きます。新しく設立する学校と提携する病院など斡旋先があると地元に残るのかなと感じました。	
この奨学金の免除要件として、10年間の間に5年間地元で勤務すること。また、県立新庄病院を除き、地元の病院や介護施設等での勤務が該当するということですか。	看護師等の免許を取得し卒業後、10年間のうち5年間最上地域に居住し、最上地域の医療機関等に看護師等として就業（山形県職員は除く）した場合、貸与した修学資金の返還を免除します。
現実として一体どの程度看護師不足は深刻な状況なのでしょうか。	各町村の診療所や病院の看護師不足は深刻で、新庄市においても、民間の大きな病院や介護施設なども不足している状況です。
《方向性》	
・看護学校が設立した後に、生徒が集まるような工夫や、課を超えた連携、広域での連携を考えながら事業を進めていく。	

2. 明倫学区義務教育学校建設事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
<p>トイレ様式はどのように予定していますか。</p> <p>エアコンの設置計画を国で示していますが、新庄市の計画はありますか。</p> <p>ソーラーパネルの設置予定はありますか。</p>	<p>トイレは多めにという要望があり、3階部分のトイレを1カ所増やす予定です。様式はすべて洋式です。他の学校でも、洋式トイレを順次増やしていけないか考えています。</p> <p>国の補正予算に合わせ、小中学校、義務教育学校の普通教室に、今後1年もしくは2年くらいでエアコンを設置する予定で事業を進めています。</p> <p>ソーラーパネルは、今、明倫中学校に設置しているものがあり、それを移設予定です。</p>
<p>大会などで体育館を利用するときに、応援ができるギャラリーがあると便利ですが、新しい学校でギャラリーの設置予定はありますか。</p> <p>学童保育所は併設ですか。</p> <p>中庭はありますか。</p>	<p>他の町村では、学校の体育館としての利用のほか、様々なイベントができる町民体育館としての役割もあり、観客席があるところもあります。新しい学校は、管理用のギャラリー程度を予定しています。学童保育所は併設です。中庭はエコボイドという中庭的なものがあります。</p>
<p>児童生徒数は違うかもしれませんが、萩野学園と大きな違いはありますか。</p> <p>体育館は二つありますか。</p>	<p>学校のつくり全体ではコンパクトでまとまりがあります。普通教室は、少しゆとりが欲しいとの要望があり、普通教室のつくりは広がっています。</p> <p>体育館は二つあり、萩野よりは広いです。</p>
<p>子供が減るのは確実なので、教室が空いてきます。その空いた教室の活用方法を見据えて、検討していただきたい。</p>	
《方向性》	
<p>・萩野学園を建設した実績を活かしながら、設計業務や工事が円滑に実施できるように進めていく。</p>	

3. 要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費交付事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
事務事業評価表の補足説明の中で、当初見込みよりも認可実績が少なくなっていますが、その要因は何でしょうか。	当初見込みは、予算計上の見込み人数で多めに見積もっています。新しく就学する子供たちは、ほとんど情報が無くその分で多少ずれが生じます。特別支援は次年度の在籍数は決まっていますが、毎年在籍変更等もありますので、当初の見込みとずれてきます。
この制度を利用せず集金など滞っている家庭もありました。そのような方たちへの関わりはどうしていますか。	この制度を、学校事務官を通して、具体的に手続きも示し紹介しています。ただ、残念ながら一部ですが、学校で苦勞しているケースもあります。
経済的に苦勞していた家庭が、この制度を利用し家庭が明るくなったとの事例を聞いたこともあり、ありがたい制度だと思います。PTAの集金を払っていないため、子供が行事に参加できないことなどがあれば、子供がかわいそうだと思います。このお金は、学校経費を振替する個人口座に入るような仕組みになっているのでしょうか。	現金支給と口座振込の両方があります。一部ですが、学校が保護者と相談の上、PTAも含めて教材費などを現金支給時に集金し、残った分をお渡しするということがあります。
子供たちが、貧困だから教育が受けられないというようなことがないようにこれからもよろしくをお願いします。	
両親がいても生活の大変な家庭であれば、例えば親が入院したとか、無職になってしまったとか、そういった困ったときに、臨時的に補助を受けることはできますか。	認定は、その世帯の家族構成に応じて基準額がありまして、その基準額に対して、どのくらいの収入があるかで認定されます。
《方向性》	
・子供たちが安心して義務教育課程を終了できるように進めて行く。	

4. 教育相談事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
不登校の理由は、いじめであるとか、友達、先生、いろいろな状況が絡み合っていると思うのですが、どういう理由で不登校になりやすいか教えてください。	一概に一つだけではなく、たくさんの理由があり、人と関わるのが苦手な子供もいます。いじめが原因の不登校であれば、教育委員会も入り組織ですぐ対応することとしています。早くそのサインを掴み、本人と話をし、皆で寄り添うことが非常に大事だと思っています。完全に不登校になる前に、早期の対応に力を入れていきたいと考えています。
シャイニングはどこでいつやっているのですか。 不登校の高校生を受け入れるところが、新庄にはないですね。高校の定時制などにも行けない、人と関われない子供が行く場所がないように見えるのですが、新庄市では義務教育に絞って事業を行っているのでしょうか。	シャイニングは、小・中学生を対象とし、月、水、金に市民プラザやわくわく新庄で開催し、バレーボールなど体を動かすことも行っています。高校生の受け入れは、民間ではフリーで来たい人が集まるといような「フリースペースまちかどカフェ たまりば」がありますが、フリースクールとは違います。また、青少年指導センターでは、高校以上や成人の人も対象にして相談を受け、成果を上げています。
秋田県では50歳までの引きこもりが結構な人数がいてびっくりしたのですが、新庄市でもそういう数字を把握していますか。	最初は民生委員など福祉に相談があり、必要に応じ、最上広域青少年指導センターと連携を図る流れかと思えます。青少年指導センターに相談あった場合や民生委員が把握している部分はありますが、全体の数の把握は難しいと思えます。
シャイニングに参加していたけれども、高校ではいい成績を取っているというケースもあります。不登校の生徒は34人とありますが、不登校傾向の子供は相当いると思います。シャイニングに来るエネルギーもできていない子供も多いと思います。	
家で部屋から出られない人もおり、その人たちをどうするかということは大きな課題。少子化の時代に、コミュニケーションがうまく取れない子供が多くなり、家を出られない人が増えていくと、どうなるのかという不安はあります。	
スクールカウンセラーを配置している学校がありますが、スクールソーシャルワーカーの配置はありますか。	県のスクールソーシャルワーカーはいますが、一部の学校への配置です。不登校の子や様々な課題を持っている子の対応など、頑張っています。
《方向性》	
・難しい問題であるが、将来、社会に復帰し適応できる力をつけられるよう努めていく。	

5. 市民参加型スポーツイベント開催事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
市のスポーツイベントに、障がい者との交流事業をやってみてはどうでしょうか。	障がい者のスポーツ競技は、スペシャルオリンピックス日本という団体があり、市のスポーツ推進委員もスタッフとして関わり、障がい者の方を対象に、わくわく新庄で卓球やバドミントンを行っています。 民間の活動やスポーツ推進委員の活動など、市民の皆さんへの周知不足もあると思いますので、周知を図りながら、障がい者の方も含め、多くの方が参加できるスポーツ教室なども検討していきたいと思います。
スポーツ推進委員の活動で、新庄市でもピロポロという室内ホッケーの道具を活用しスポーツ教室を行っています。 障がい者の人と健常者の人が一緒にできるスポーツ教室など、みなさんが参加できる教室をしていくのもいいのかなと思います。	
勉強や文化の部分の受け入れは増えていますが、スポーツに関しては学校以外あまりない。 隔離されるのではなく、みんなと混ざってできるような雰囲気づくりをしたスポーツ大会を実施してもらいたいと思います。	
スポーツレクリエーションのように、長くやってもあまり体力を必要としないスポーツで高齢の方から身障者の方もできるというのが重要なのかなと思います。	
《方向性》	
・健康で豊かな生活を送るというのが事業の狙いであり、課題を整理し、改善できる部分を検討していく。	

6. 新庄ハーフマラソン大会開催事業	
《質疑応答》	
質問及び意見	教育委員会事務局の回答等
<p>大会で、応援者が少ないと思いました。集落を通過する時間を周知し沿道で応援をしてもらうなど工夫があってもいいのではと思います。また、警察との協議が必要ですが、市内のまちなかを走るコースにできないでしょうか。</p>	<p>民家の無い所を走っているの、応援団が少ないというのは確かです。コース上の地区の方々には給水所でお手伝いいただいたり、沿道に並んで応援いただいたりしました。また、萩野学園の吹奏楽部の応援など、こちらから依頼するのではなくて、地区の方から自主的に活動いただいたところもあります。</p>
<p>コース沿道の近くの人、応援などで盛り上がるので、これを市内各地に移動してやったら楽しいだろうなと思います。見るのも楽しいので、続けていくと、どんどんマラソン人口も増えてくると思うので、続けてほしいと思いました</p>	<p>コースを市内にするには、国道や踏切を横断することができないなど制約があります。また、まちなかを通行止めにするには、運営側の監察者などを増やさなければならず、制約がある中で20キロを超えるコース選定も難しくなります。できればまちなかを走ってもらいたいとは考えています。</p>
<p>今年のウォーキングは、商店街のコースで好評でしたが、人通りが少なく寂しい感じがしました。100円商店街などのイベントを開催しているともっと良かったと思います。給水ポイントでの食べ物の用意や歴史センターの観覧など、参加者はすごく喜んでます。来年に向け、楽しめるコースづくりやもてなしを考えていかなければと感じました。また、今回参加した人や見た人から口コミで広がり、来年参加者が増えるといいと思います。</p>	<p>時期は、来年度はもう少し早くしたいと思いますが、秋は学校行事や地域行事が多い時期であり、また、農村地帯のコースですので田植えや稲刈りの時期を外す必要があります。より魅力あるコースと大会内容を検討していきたいと思います。</p>
<p>来年度もこの時期ですか。</p>	
<p>PRに、フェイスブックやInstagramなどのSNSを、有効に活用する工夫をしていただきたいと思います。</p>	
<p>今回の事業の狙いの中に、観光振興もありましたので、県外からの参加者の宿泊先や、今回の参加者の大会終了後の行動を把握していますか。遠い所はどこ辺からきていますか。</p>	<p>スタートが9時頃、受付を7時頃としていますので、駅近辺のビジネスホテルなどに宿泊している方もいるかと思います。宿泊や観光とのセットなどの検討も将来必要と考えています。参加者の中には、大会への参加だけではなく、観光も楽しみで来ていただいている方も多いようです。エントリーは、大阪や青森、東京の方などもいらっしゃいます。</p>
<p>マラソンで町おこしとか、経済効果の話が良く出てきます。市としての評価としては、どれだけ経済効果があったというところが大事だと思うので、商工観光課の方にそういう仕組みを作ってくださいとお伝えしてください。</p>	<p>商工観光課のインバウンド事業で、ハーフマラソンに台湾の方に参加いただき、海外など遠くから参加者を募るなら、フルマラソンの方が集まるだろうなどご意見もいただきました。</p>

今回のハーフマラソンでは、市議会議員を見かけることが少なかったと思います。市の事業ですので、応援など要請してはどうですか。	市議会議員には、開会式を中心に、子供たちのスタートをご覧いただいたり、マラソンを走っていただいた方もいらっしゃいます。
《方向性》	
・来年度への参考となる意見が多数あり、参加者が増え交流人口が増えるように工夫していく。	